

OKINAWA GENERAL CONTRACTORS ASSOCIATION

沖建協会報



令和元年

7
月号

No.590



今月号の主な内容

- ◆ 第2回役員会を開催
- ◆ 建設産業合同企業説明会 2019 開催
- ◆ 実践型人材育成講座が終了



目次

<NEWS>

第2回役員会	1
建設産業合同企業説明会 2019 開催	3
実践型人材育成講座が終了	5
IT活用研修始まる	6
美里工高で鉄筋・型枠実習始まる	6
琉大の学生に建設業について講義	7
支部活動報告	7
南部支部、北部支部 不法投棄一斉パトに参加	
浦添・西原支部 交通安全横断旗を寄贈	
中部支部 安全パトロールを実施	

<お知らせ>

建設業福祉共済団からのお知らせ	9
西日本建設業保証からのお知らせ	10

<建設雇用改善コーナー>

人材開発支援助成金の案内	12
--------------	----

<Message～後輩たちへ>

<事務局から>

協会の動き	14
今後の日程	14

<会員の異動>

<表紙写真>

【青年部会第10回フォトコンテスト
～島の魅力～ 優秀作品より】

〔造の部 入選〕

題名：重さ20トン！空飛んだ

撮影者：比嘉 達志

撮影場所：那覇市農連市場

事故のない職場をつくろう

第2回役員会開催



議事1件を審議、承認した

令和元年度第2回役員会を6月20日、宜野湾市のラグナガーデンホテルで開催した。

開会のあいさつで下地米蔵会長は、建設業労働災害防止協会沖縄県支部主催の安全大会(6/18開催)が成功裏に終わったことに感謝を述べるとともに、多発する労働災害に関して「事故のない職場づくりをお願いしたい」と、安全管理の徹底を呼びかけた。

また、働き方改革については、魅力ある建設業にするため政府が掲げる施策に対して取り組んでいくとしながら、「週休2日の実現や単価高騰、日給月給の問題などさまざまな課題がある。一つ一つの課題は、企業にとっては、大きな問題。それらをクリアするためには、発注者側の責務も重要」と指摘、「人手不足による人件費も上がってきている状況で、会社の利益をしっかりと出していくためにも、適正工期の設定や労務単価などを発注者側に意見・要望していこう」と呼びかけ、協力を求めた。

その他事項では、事務局が、6月4日に沖縄コンベンションセンター展示棟で開催された建設産業合同企業説明会2019について報告。参加企業75



開会のあいさつをする下地会長

社(会員企業35社・建産連40社)、専門学校等(4校)がブースを開設。当日来場した高校生・専門学生・大学生は昨年からの約200人増の約780人。「今回は新たな試みとしてテープカットに生徒らに参加してもらった。会場にはテレビ・ラジオ等のメディアも取材に訪れ、当日のニュースや生放送などで紹介され、県民にも広く、建設業をアピールできた」と報告した。

このほか、今年から「ちゅらしま建設業相談窓口」が、(一社)沖縄県中小企業診断士協会に変更になったことを報告。専門家の派遣(自己負担なし)や、会社の経営状況や財務状況など企業の経

営力強化、各種支援制度の相談、労働環境の改善等の無料相談ができることから、活用を呼びかけた。

また、青年部会からは、第11回フォトコンテスト「島の魅力」作品募集について説明、多くの作品応募を呼びかけた。応募期間は7月1日から9月13日まで。

閉会にあたり新里英正副会長は、昨年発生した西日本豪雨や18日に発生した新潟地震等に触れ、「7月から安全衛生週間も始まる。事故のない建設業協会を目指そう」と述べ、全員による指差し唱和で会議を締めくくった。

○議事

- 1、退会届(1件):【北部支部】(有)國進開発(上原健社長)

○その他事項

- 1、建設産業合同企業説明会2019報告について
- 2、ちゅらしま建設業相談窓口の設置について
- 3、第11回フォトコンテスト島の魅力作品募集について



閉会のあいさつをする新里副会長



指差し唱和で会を締めくくった



会員企業35社出展、学生ら780人来場

建設産業合同企業説明会2019開催



企業75社、専門学校等4校が参加

沖建協と沖縄県建設産業団体連合会は6月4日、宜野湾市の沖縄コンベンションセンター展示棟で「建設産業合同企業説明会2019」を開催した。説明会は、企業と学生のマッチングを図り入職促進につなげることを目的に2016年度から開催、今年で4回目。会員企業35社、建設関連企業40社、専門学校など4校の計79社が参加。来場した高校生・専門学校生は昨年の650人を上回る780人で、県立工業高校やその他の専門学科を持つ高校、普通高校など16校のほか、専門学校生らが参加した。

今回出展した75社の今年度採用計画は、技術職を中心に営業、事務などの職種で合計592人を募集。前年より150人増加、採用の拡大が続いている。開会にあたってあいさつした下地米蔵会長は「建設業は生活に密着した施設をつくっている。新たなまちづくりや快適なまちづくりに携わることができ、夢を持って一生働くことが約束される業界だ」とその魅力を語り、「良い人材の確保が企業の成長につながる。就職を希望する学生にとっては大きなチャンスだ」と期待を込めた。

各企業のブースでは、業務内容を説明するビデオ



テープカットには生徒も参加した

オ上映や、VR、ドローンの展示、社内の雰囲気分かるような写真などを紹介。中には高校生に年齢に近い若手社員が企業説明を行うなど、生徒らに興味・関心を持ってもらえるようそれぞれ工夫を凝らした内容で自社をPRした。

企業説明会は2～3年生が対象で、特に2年生は企業説明会に出展している企業からインターンシップ先を検討する生徒も多く、出展企業の担当者も「関心を持ってもらえるよう、生徒にとって身近な施設の施工現場を紹介している。まずは会社の名前を知ってもらい、就職先の選択肢になれば」と話した。生徒からは「入社前に取得した方がいい資

格は「入社後はどういうキャリアステップがあるか」「休みはどれくらいあるか」などキャリアアップ制度や福利厚生などについての質問があったほか、「求人票でしか見たことのない企業の方から、直接話が聞けて良かった」「会社の雰囲気が分かった」「現場管理の仕事がしたい」「就職先について具体的に考えることができてよかった」などの感想が寄せられた。生徒を引率した県立沖縄工業高校の喜瀬達也教諭は「合同企業説明会は生徒が進路を考える上で、担当者から直接話を聞ける良い機会だ」と語った。

■出展企業および専門学校のみなさん (ブース番号順)

【沖建協】35社

(株)呉屋組、(株)沖縄工設、比嘉工業(株)、(有)有志建設、(株)七和、(株)南成建設、(株)第一三興建設、(株)大寛組、(株)鏡原組、(株)富士建設、國幸興發(株)、琉球開発(株)、(株)丸政工務店、金秀沖縄ピーシー(株)、(株)沖永開発、大晋建設(株)、(株)沖創建設、(株)屋島組、(株)大城組、(株)太名嘉組、(株)明成建設、米元建設工業(株)、(株)屋部土建、金秀建設(株)、大鏡建設(株)、(株)東恩納組、(株)仲本工業、(株)福地組、(株)高橋土建、(株)大米建設、平安座総合開発(株)、南洋土建(株)、(株)りゅうせき建設、(株)大成ホーム、三善建設(株)

【建産連】40社

(株)縁沖縄営業所、(有)名工企画設計、(株)東商会、(株)いしかわ文明堂、沖縄パナソニック特機(株)、沖縄菱電ビルシステム(株)、(株)アクタス産業、(株)イー・オール・ジー、(有)イスト、(有)スタプランニング、(株)アレックス、琉球セメント(株)、沖縄設計サービス(株)、沖電開発(株)、(株)前川製作所沖縄営業所、ニッケン・リース(株)、(株)佐久本工機、(株)都市建築設計、(株)グローバルBIM沖縄BIMセンター、(株)ホープ設計、(株)沖縄設計センター、(株)興洋エンジニアリング、(株)芝岩エンジニアリング、(株)環境設計国建、(株)隆盛コンサルタント、(株)国建、光電気工事(株)、(有)日向工業、日進電気土木(株)、沖縄環境企画(株)、金城電気工事(株)、(株)東洋設備、(株)アサヒプラント、(株)沖創工、ヤシマ工業(株)、(株)久米電装、琉球通信工事(株)、三栄工業(株)、(有)沖縄クリーン工業、(株)興洋電子

【専門学校】4校

沖縄職業能力開発大学校、ポリテクセンター、パシフィックテクノカレッジ、東海工業専門学校



各社とも丁寧に説明を行った

現場の基礎知識を学ぶ

実践型人材育成講座が終了



約2カ月間の講座を修了した皆さん

沖建協と沖縄県職業能力開発協会共催の「実践型人材育成講座」の閉講式が6月11日、那覇市の地域職業訓練センターで行われた。今年には会員企業を中心に土木コース26人、建築コース38人の計64人が受講、全員が修了証を手にした。

講座は4月11日から約2カ月間の日程で、土木コースで土木工学や測量学の概論、施工法、施工管理、安全衛生など、建築コースで建築概論や構造、関係法規、積算工事単価などを学び、現場で必要な基礎知識を身に付けた。

沖建協の山入端孝信事務局長代理は「明日からそれぞれの職場に戻らと思うが、これからも同期との連携を大切にしてほしい」と述べた。また、資格制度が多い建設業においては、資格取得は重要だとし、資格取得支援として協会が実施している各種講座の活用を呼びかけ、「ステップアップのためにもぜひ受けていただきたい」と今後の活躍に期待した。職能協の金良啓二事務局長は「仕事で大変な思いもすると思うが、学んだことを職場で活かして壁を降り超えてほしい」と激励した。

講座を終えた南洋土建(株)の比嘉日向さんは「実践に近いことが学べて、スキルアップを実感でき



金良事務局長から修了証が手渡された

た。現場に戻ったら活かしたい。また他社の同期と仲良くなれたのでこれからも連絡を取り合いたい」と述べた。

講座は、沖建協会員企業の新入社員を対象に平成22年度から毎年開催。厚生労働省の人材開発支援助成金で訓練費の一部が助成される。協会では、企業の人材育成に係る経費負担軽減のほか、入職3年以内の離職防止などにも一定の効果があるとして、引き続き制度の周知・活用を呼びかけていくこととしている。

IT活用研修始まる

6月24日から28日の日程で「これからの建設業で求められる『IT活用研修』」が開かれ、会員企業の新入社員を中心に41人が参加した。これまでの研修では、ITの基礎知識や技術、電子納品について講義してきたが、情報化の急速な進展に伴い、今回はITの基礎知識に加え、より実践的なICT活用スキルを取り入れた内容となっている。

講師は(株)ジーサクセスの北野雅史氏が務めた。北野氏は「電子納品やICT建機、ドローンの導入促進には、建設現場における人手不足や、働き方改革への対応などが背景にある。今後導入はさらに進む」と現状を説明。災害発生時に真っ先に現場に駆け付け道路啓開活動等を行う建設業においては「災害時でも使える通信連絡手段の確立が重要」と指摘した。また、日常業務でもクラウド等を活用することで、非常時に迅速かつスムーズに対応できるとした。



真剣な表情で講義に聞き入る参加者(円内は北野講師)

参加者らは「建設関係で使えるITを知ることができてよかった」「PC初期設定やセキュリティ、写真管理など現場において大切な知識が身に付いた」などの感想が寄せられた。研修は今回の5日間と7月29日～8月2日の日程で実施、具体的なカリキュラムを通して個人のスキルアップを図る。

美里工高で鉄筋・型枠実習始まる

沖建協が講師を派遣して実施している「鉄筋・型枠実技実習」が6月14日、沖縄市の県立美里工業高校でスタートした。実習は将来建設業を担う生徒たちの技術・技能の育成と入職促進、担当教諭の指導力向上などを目的に実施しているもので、今年で4年目。

1級建築士・1級建築施工管理技士の玉城保氏が講師を務め、建築科の生徒36人が3班に分かれて約3カ月にわたり、鉄筋や桧木、ベニヤ板を使ったモデルハウスづくりを通して、施工図面の読み方や型枠の組立て・加工、鉄筋の組み方などの指導を受ける。

初日は、これまで座学からスタートしていた実習を、昨年度製作したモデルハウスの解体作業から開始。具体的な作業を行うことで鉄筋・型枠部材の名称や構造、図面の読み方などを学んだ。



初日は解体作業を行った

玉城氏は「就職や進学で建築に興味を持ってもらい、将来は県内の建設企業に就職してほしい」と期待した。授業を担当する銘苅恭一教諭は「実習を通して、実技や技能習得の楽しさを覚え、他の授業の成績も上がる生徒がいる」と話し、実技指導への協力に感謝した。

琉大の学生に建設業について講義

琉球大学工学部工学科の「キャリアデザイン」が6月6日、同大で開かれ、(株)國場組建設企画部の比嘉良忠副部長が講師を務めた。講義には、建築コースの学生30人が受講した。

講義で比嘉氏は、沖縄建築の歴史や特徴、建設業界の動向、身近な建設事業などについて、スライドを使って解説したほか、30年にわたる建設業に携わった自身の経験から、現場監督や建設現場等について紹介。「技術は年々進化するので、絶えず学び続けることが大切。技術を正しく学び、実践すると同時に、技術を過信せず、疑いを持つことも必要だ」と述べ、長年の経験に基づいたアドバイスを送った。受講した学生は「実際に現場で働いた経験について話が聞けたのはとても貴重。今後の進路の参考にしたい」と話した。

建築学コースのキャリアデザイン講義は、今年4



講義を聞く受講者(円内は比嘉氏)

月から開講。学生の専門的職業意識の涵養のため、建築士や建設関連企業で働く技術者、行政関係者等を講師に招き、職業人生やキャリアの在り方などについて学ぶもの。沖建協では、将来における建築業界に貢献できる人材育成事業の一環として講師派遣に協力した。

支部活動報告

■南部支部、北部支部 不法投棄一斉パトに参加

南部支部(上原進支部長)は、5月30日に実施された「ごみ不法投棄等防止県下一斉パトロール」に支部会員6人が参加した。今回の一斉パトロールは南部管内を主会場に実施され、当日は、県や豊見城市、環境省那覇自然環境事務所、豊見城警察署、海上保安庁、沖縄県産業資源循環協会等から約60人が参加した。

一行は、豊見城市のしおさい公園や豊見城IC周辺、嘉数地内の農道など不法投棄が多く見受けられる場所を巡回。マットレスやソファなどの粗大ごみなど約1トンを回収した。

同パトロールは、全国ごみ不法投棄監視ウイークに合わせて実施。沖縄県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会などに加盟する機関・団体が中心となって合同で監視パトロールを行っている。

同日実施された北部管内のパトロールには、北部支部(仲泊栄次支部長)の支部会員25人が参加、廃棄物の不法投棄の抑止や不適正処理防止活動に一役買った。パトロールには、名護市や関係団体の



南部管内を主会場に行われた



北部支部から25人参加職員ら総勢40人が参加、名護岳や東江地区など4カ所を巡回した。

支部活動報告

■浦添・西原支部 交通安全横断旗を寄贈

浦添・西原支部(知念章支部長)は5月23日、浦添地区地域交通安全推進委員協議会を訪ね、交通安全横断旗21本を贈呈した。

知念支部長は「今回初めて実用的な贈呈をすることができた。この町の安全に活用してほしい」と述べ、安全旗を寄贈した。対応した同協議会の多喜和彦会長は「交通安全横断旗を寄贈していただき、ありがとうございます。皆様とともに地域の安全を願って、地域の交通安全活動にしっかり活用していきたい」と謝辞を述べた。

贈呈式には、浦添地区交通安全協会、浦添市交通安全推進連絡協議会、西原町交通安全推進連絡協議会らが立ち会った。安全旗は、児童らが横断歩道を渡る際に安全に渡れるよう使用するもの。同支部ではこれまでも犯罪防止等の看板を小



寄贈した横断旗と知念支部長(前列左から3人目)ら学校に寄贈しており、地域の安全活動に貢献している。

■中部支部(中部分会) 安全パトロールを実施

中部支部(手登根明支部長)は5月28日、建災防沖縄県支部中部分会と連携して、管内の建設現場安全パトロールを実施した。建設業における死亡事故が続発傾向にあることから、沖縄労働局長が建災防沖縄県支部に労働災害防止の徹底を図るよう緊急要請したことを受け、実施したもので、当日は中部分会の安全指導者らが参加した。

出発式で、建災防沖縄県支部の與那嶺茂良専務理事は「今年に入って死亡事故が頻発している。特に、建設機械による挟まれや巻き込まれなどが増加傾向にある」と指摘、安全教育の徹底を呼びかけた。

手登根支部長は「現場でも定期的に安全パトロールを実施して、安全作業で工事を進めてほしい」と話した。パトロールは管内の建設現場を巡



パトロールに参加した皆さん

回、沖縄市立美東小学校の建設現場では、足場の墜落対策や整理整頓状況のほか、建設機械の安全対策などを確認した。

＜法定外労災補償制度＞

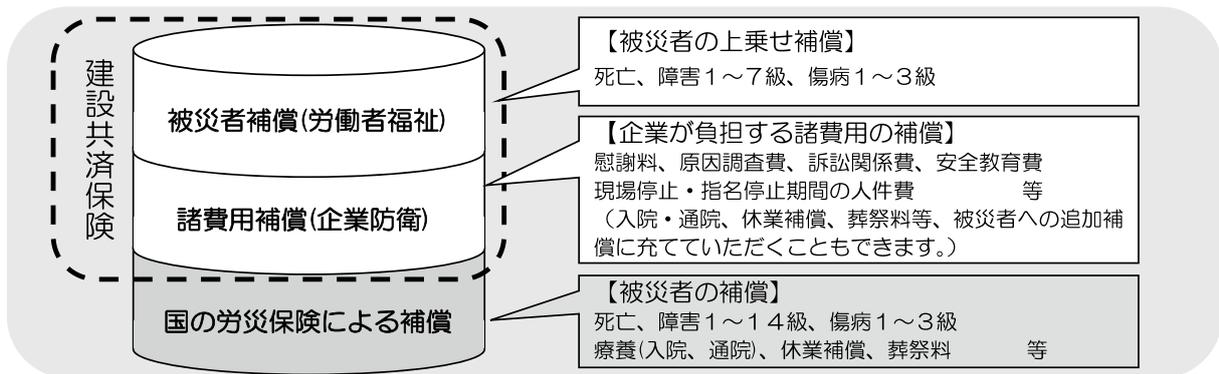
建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします！

(年間完成工事高契約)

◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和45年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現：国土交通省)及び労働省(現：厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。

運営団体の建設業福祉共済団は平成25年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。



1. 加入対象企業

国土交通大臣または都道府県知事の建設業許可を取得している建設業者であれば加入いただけます。

2. 補償の対象となる方

保険契約者が施工する元請・下請工事現場に就労する、自社および下請会社に雇用される労働者(アルバイト等を含みます。)を無記名で補償します。

※保険契約者である事業主(労災保険の特別加入をすることができる方(従業員300人以下の場合))も補償対象となります。

※役員、事務職員等の方は追加加入いただけます。詳しくはお問い合わせください。

3. 保険金をお支払いする場合

労災保険法に定める業務上または通勤途上の災害により、死亡、障害の1級から7級、または傷病の1級から3級に該当した場合です。

【建設共済保険の特長】

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ④元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑤代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合)
- ⑥経営事項審査において15点の加算

【年間掛金の目安】

保険金区分合計 1,000万円
(被災者補償保険金 500万円)
(諸費用補償保険金 500万円) の場合

完工高	土木一式工事	建築一式工事
1億円	33,440円	12,760円
2億円	57,760円	22,040円
5億円	121,600円	46,400円
10億円	197,600円	75,400円
50億円	760,000円	290,000円

保険金区分合計を2,000万円、3,000万円、4,000万円とする場合は、それぞれ上記掛金の2倍、3倍、4倍となります。

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

【育英奨学事業】

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ導入費用に対する助成
- 安全衛生推進者表彰 等

詳しい情報、掛金試算などのお問い合わせは

公益財団法人 **建設業福祉共済団**

Tel 03-3591-8451

URL: <http://www.kyousaidan.or.jp/>

取扱機関

一般社団法人 **沖縄県建設業協会**

Tel 098-876-5211

建設共済保険

検索

沖縄県内の公共工事動向 (令和元年5月分)

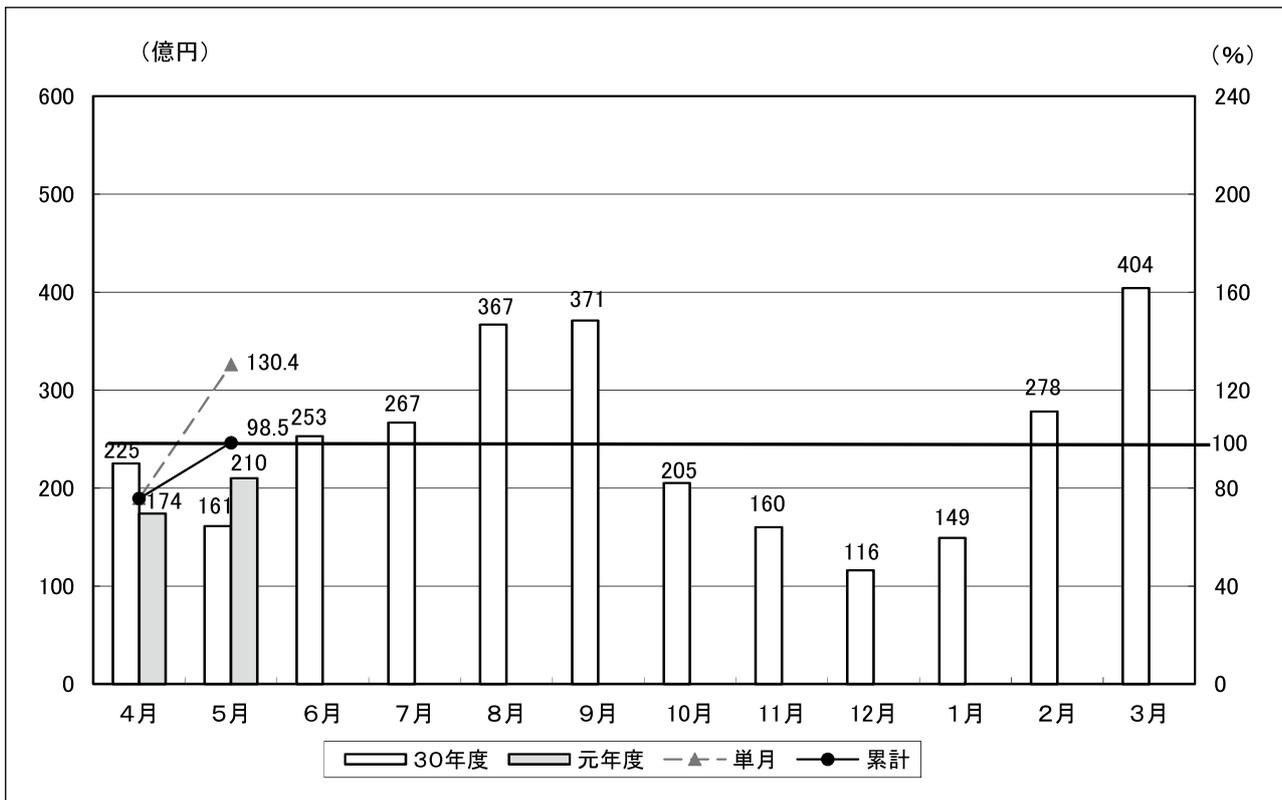
西日本建設業保証(株) 沖縄支店

▼ 概況

(単位：件、百万円、%)

	当 月		前年同月比		累 計		前年同期比	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	39	4,227	102.6	72.0	74	7,855	117.5	72.7
独立行政法人等	1	3	25.0	0.2	4	1,253	80.0	59.7
沖縄県	67	4,534	117.5	124.5	114	9,181	98.3	58.4
市町村	84	10,212	127.3	214.8	165	17,149	134.1	206.2
その他	10	2,061	166.7	3,921.0	18	2,643	85.7	156.2
令和元年度	201	21,038	117.5	130.4	375	38,083	114.3	98.5
平成30年度	171	16,134	85.9	95.5	328	38,647	91.9	111.3
平成29年度	199	16,886	117.1	118.4	357	34,709	102.0	108.6
平成28年度	170	14,261	120.6	116.8	350	31,952	113.6	132.0
平成27年度	141	12,215	74.2	62.1	308	24,206	71.0	56.7

▼ 月別請負金額、単月・累計前年対比の推移



中間前払金について

【公共工事の中間前金払制度とは】

- ◆ 請負金額の40%に相当する前払金に加え、工期と出来高が1/2を超えた時点で、追加で**請負金額の20%**を受領できる制度です。
- ◆ 国土交通省などの中央系発注者に加え、沖縄県をはじめ県下市町村で導入されています。

【メリット】

①簡単な手続きで工事代金を早期受領

- ・部分払のような**出来高検査はなく**、現場を止める必要がありません。
- ・出来高検査時のような**資料作成が不要**です。

②保証料が極めて安い

- ・保証料率は**0.065%**と格安です。

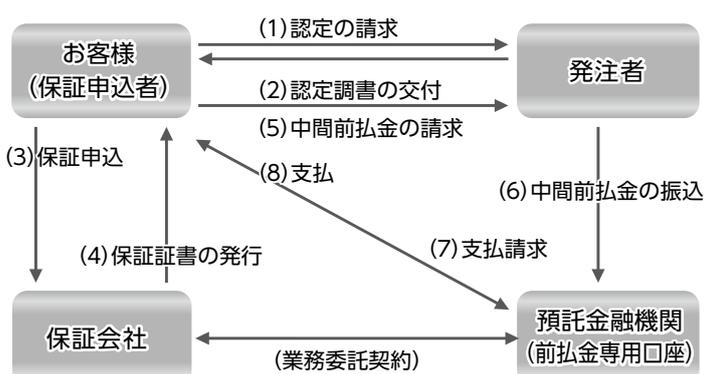
(請負金額5,000万円の工事なら、中間前払金1,000万円を受領するのに必要な保証料が、わずか6,500円!)

※発注者にとっても、部分払のような出来高検査の必要が無く、事務の省力化に繋がると言われています。

中間前払金で
資金繰りと
経営を改善!



中間前払のスキーム



【保証申込時の必要書類】

1. 保証申込書……………通常の前払金保証申込と同じ様式です。
2. 前払金使途内訳明細書
3. 認定調書(写)……………発注者から受領したものです。

人材開発支援助成金の案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご活用ください。

〈平成 30 年 4 月 1 日からの主な改正内容〉

1. キャリアアップ助成金の人材育成コース、建設労働者確保育成助成金の認定訓練コース及び技能実習コース、障害者職業能力開発助成金を統合し、助成メニューを7類型（特定訓練コース、一般訓練コース、特別育成訓練コース、教育訓練休暇付与コース、建設労働者認定訓練コース、建設労働者技能実習コース、障害者職業能力開発コース）に整理統合しました。
 2. 労働生産性が向上している企業について支給する割増助成分について、特定訓練コースのみ、訓練開始日が属する会計年度の前年度とその3年度後の会計年度と比較する成果主義へ変更しました。
 3. 制度導入助成について、教育訓練休暇付与コースを新設するとともに、キャリア形成支援制度導入コース及び職業能力検定制度導入コースについては、平成29年度限りで廃止いたしました。
- その他詳細はHP (http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html) などでご確認ください

〈各コースの申請期限〉

○訓練実施計画（訓練様式第1号）

→訓練開始日から起算して1カ月までに提出するようお願いします。

例：訓練開始日が7月1日である場合、6月1日が提出期限

訓練開始日が7月15日である場合、6月15日

訓練開始日が7月31日である場合、6月30日（6月31日がないためその前日）

訓練開始日が9月30日である場合、8月30日（前月の同日が期限）

訓練開始日が3月29日、30日、31日である場合、いずれも2月28日（2月29日までである場合は29日）

※新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練等雇入れ日から訓練開始日までが1カ月以内である訓練等の訓練実施計画届の提出期間については、訓練開始日から起算して原則1カ月前に提出するようお願いします。

※訓練実施計画届提出時において、提出が困難な添付書類がある場合には当該添付書類について訓練開始日の前日までに提出するようお願いします。

※申請期限について平成29年度と取り扱いが異なるのでご注意ください。

人材開発支援助成金

特定訓練コース	・労働生産性の向上に係る訓練 ・技能継承等の訓練	・雇用型訓練 ・グローバル人材育成の訓練	・若年労働者への訓練
一般訓練コース	上記以外の訓練		
教育訓練休暇付与コース	・有給教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成		
特別育成訓練コース	・一般職業訓練	・有期実習型訓練	・中小企業等担い手育成訓練
建設労働者認定訓練コース	・認定職業訓練または指導員訓練のうち建設関連の訓練		
建設労働者技能実習コース	・安衛法に基づく教習及び技能講習や特別教育 ・能開法に規定する技能検定試験のための事前講習 ・建設業法施行規則に規定する登録機関技能者講習 など		
障害者職業能力開発コース	・障害者職業能力開発訓練施設等の設置等 ・障害者職業能力開発訓練運営費（人材費、教材費等）		

お問い合わせ先

沖縄労働局職業安定部
職業対策課 助成金センター
TEL:098-868-1606
FAX:098-868-1612

【助成額・助成率】 ()内は中小企業以外の助成額・助成率

支給対象となる訓練	賃金助成 (1人1時間当たり)		経費助成		実施助成 (1人1時間当たり)	
		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合
① 特定訓練コース ※						
Off-JT	760円(380円)	960円(480円)	45%(30%)	60%(45%)	—	—
OJT	—	—	—	—	665円(380円)	840円(480円)
② 一般訓練コース						
Off-JT	380円	480円	30%	45%	—	—
③ 教育訓練休暇付与コース	—	—	30万円	36万円	—	—

※認定実習併用職業訓練において、建設業、製造業、情報通信業の分野（特定分野）の場合は経費助成率を30%→45%、45%→60%、60%→75%へ引き上げます。

Message ～後輩たちへ～

日々現場が進化して毎日が新鮮！！

畑違いのところからこの仕事に就きました。毎日が新鮮で一日一日現場が完成に向かって変わっていき、工事完了のときは達成感でいっぱいです。いろんな仕事をして自分に合った仕事を見つけることも大事だと思うので、一度建設業に足を踏み入れてみませんか？ 一緒に頑張っていきましょう。



本部港(本部地区)岸壁(-10.5m)整備工事(H30-2)。大型クルーズ船が接岸するためのドルフィン工事の現場。



宮古高等学校出身

友利 太羅さん(26歳)

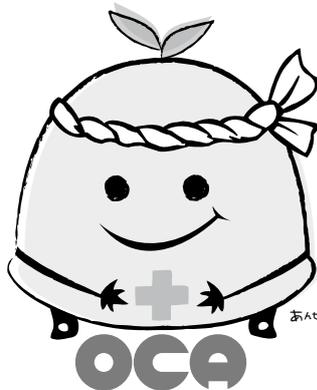
(共和産業株式会社 工事部)

ともし・たいら／宮古島市出身／
2011年3月宮古高校普通科卒業／
2015年3月九州産業大学経済学部
経済学科卒業／2016年1月共和産
業(株)入社

将来の夢：目標になる先輩方がたく
さんいるので、後輩の目標となる先
輩になること。

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター あんぜんぼーや 誕生！！

地域と共に、未来を築く



Okinawa General
Contractors
Association

あんぜんぼーや

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。

一般社団法人 沖縄県建設業協会
Okinawa General Contractors Association

建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ) 協会会員が施工する建設現場の入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加で必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

2019年6月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
4	火	・沖建協・建産連「建設産業合同企業説明会」 (コンベンションセンター展示棟)	
5	水		・おきなわ建設フェスタ事務局「実行委員会・幹事会」(那覇市) ・ハイサイプロジェクト事務局「人手不足・人材確保の課題解決に向けた検討会」(那覇市) ・土木学会西部支部沖縄会「運営委員会・定期総会」(那覇市) ・県産業教育振興会「生徒研究発表及び総会」(那覇市)
6	木	・土木技士会「役員会」(建労センター)	・「県産品奨励月間実行委員会」(那覇市) ・県建設技術センター「定時理事会」(那覇市)
7	金	・沖縄県建設会館「取締役会」(沖建協委員会室)	・建築士事務所協会「総会」(那覇市) ・電気工事業工業組合「総会」(那覇市) ・冷凍空調設備協会「総会」(那覇市)
10	月		・県就労支援事業者機構「通常総会」(那覇市)
11	火	・沖建協「実践型育成訓練修了式」(職業能力開発協会)	・沖縄子どもの未来県民会議「総会」(那覇市) ・おきなわアジェンダ21県民会議「通常総会」(那覇市)
12	水		・農林水産土木建設会「総会」(那覇市)
13	木		・沖縄労働局「労働災害防止連絡協議会」(那覇市) ・沖縄労働局監督課「建設業関係労働時間削減推進協議会」 (那覇市) ・県環境整備センター「定時株主総会」(那覇市)
14	金		・経済団体会議「本会議」(那覇市) ・磁気探査協会「磁気探査技士資格制度検討委員会」(浦添市)
17	月		・TEJ2020開催地連絡協議会「開催応援団第1回会議」 (宜野湾市) ・県防犯協会連合会「定時評議員会」(那覇市)
18	火	・沖建協青年部会「広報委員会」(建労センター)	・防災防「通常総会・建設業労働災害防止大会」(那覇市) ・建退共本部「建退共運営委員会・評議員会」(東京都) ・建設業福祉共済団「定時評議員会」(東京都)
19	水	・土木技士会「総会」(ダブルツリーbyヒルトン那覇首里城)	
20	木	・沖建協「正副会長会議・役員会」(ラグナガーデンホテル) ・沖縄県建設会館「株主総会」(ラグナガーデンホテル)	・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市) ・九州建設青年会議「役員会・総会」(熊本県) ・沖縄不発弾等対策協議会「分科会」(那覇市)
21	金	・沖建協「工事総合補償制度運営委員会」(沖建協委員会室)	・県社会保険委員会「支部総会」(浦添市)
23	日		・県子ども生活福祉部「沖縄全戦没者追悼式」(糸満市)
24	月	・沖建協「新入社員対象IT活用研修」～6/28(金)迄 (建設会館展示室)	・暴力団追放沖縄県民会議「定時評議員会」(那覇市) ・全国建産連「通常総会」(東京都)
25	火	・土木技士会「海外視察研修」～6/28(金)迄(香港・マカオ)	
26	水		・西日本建設業保証「定時株主総会」(大阪府) ・沖縄建設新聞「取締役会」(那覇市)
27	木		・経済団体会議「幹事会」(那覇市) ・沖縄不発弾等対策協議会「協議会」(那覇市)
28	金	・建産連「総会」(ナハテラス) ・沖建協・建設マニフェスト販売センター主催「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」(八重山建設会館)	

2019年7月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
3	水	・沖建協「沖縄工業・建築科現場見学会」 (那覇市新文化芸術発信拠点施設、名護市宮球場)	・建設業振興基金「建設業経理事務士特別研修4級」 ～7/4(木)迄(浦添市) ・県防災危機管理課「県防災訓練ライフライン部会」(那覇市)
9	火	・沖建協「南部工業・建築設備科現場見学会」 (浦添前田駅自由通路、農連市場地区防災街区整備事業) ・沖建協「正副会長会議」(沖建協委員会室) ・沖建協「役員会」(建労センター) ・沖建協「建設委員会」(沖建協委員会室)	・県防災危機管理課「沖縄県災害対策本部設置運営訓練事前説明会」(宮古島市)

事務局から

日 曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
10 水	・沖建協「美来工科・土木工学科現場見学会」 (南部東道路橋梁上部工、名護東道路)	・全建「建設生産システム委員会」(東京都)
12 金		・県防災危機管理課「沖縄県災害対策本部設置運営訓練事前説明会」(那覇市)
18 木	・沖建協「名護商工・電建システム科現場見学会」 (株技建、豊見城中央病院)	
19 金		・「県生コンクリート品質管理監査会議」(那覇市)
22 月		・建設業企業年金基金「代議員会」(那覇市) ・九州土木技士会「通常総会」(福岡県)
23 火	・沖建協「高校生小型車両系建設機械特別教育(美来工科)」 ~7/24(水)迄(建設業安全衛生技術センター) ・沖建協「工業高校生経理事務士特別研修4級」 ~7/24(水)迄(建労センター)	・県防災危機管理課「沖縄県災害対策本部設置運営訓練(図上訓練)」(那覇市)
24 水		・全建「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」(東京都)
25 木	・沖建協「高校生小型車両系建設機械特別教育(美里工業・名護商工)」~7/26(金)迄(建設業安全衛生技術センター)	・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市) ・九建協「土木委員会」(福岡県) ・建設業福祉共済団「全国事務担当者会議」(東京都)
26 金	・沖建協「支部事務担当者研修会」(沖建協委員会室)	・全国建設青年会議「全国プレ大会」(熊本県) ・九建協「建築委員会」(福岡県)
29 月	・沖建協「新入社員対象IT活用研修」~8/2(金)迄 (建設会館展示室)	
30 火	・沖建協「高校生小型車両系建設機械特別教育(宮古地区)」 ~7/31(水)迄	

[7月号会員の異動]

代表者・所在地・組織等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P18	那 覇	株瀬底土建	支部	那覇	南部
			所在地	〒901-0156 那覇市田原4-2-3	〒901-0231 豊見城市字我那覇229
			TEL	098-858-5130	098-850-0740

退 会

ページ	支部名	会社名	代表者名
P37	北部	㈱國進開発	上原 健

沖建協会報 2019年7月号(第590号)
令和元年7月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098(876)-5211
FAX.098(870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。

事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

お知らせ

中小企業退職金共済法の一部改正などに伴い、平成28年4月1日から建退共の制度が下記のとおり変更となりました。

I. 退職金の予定運用利回りの変更について

中小企業退職金共済法に基づき5年に1度検討を行うこととされており、今回、検討の結果、建退共の退職金の予定運用利回りが2.7%から3.0%に引き上げられました。

このため、退職金の額に関する政令が改正されました。

※平成15年10月1日以降の掛金納付があり、かつ平成28年4月1日以降に退職金請求事由が発生される者については、平成15年10月1日以降の掛金納付分についても3.0%の予定運用利回りが適用されます。

※掛金納付月数が12月以上24月未満の場合、退職金の額は掛金納付額の3～5割程度の額となります。

II. 退職金の支給要件緩和について

これまで、掛金納付月数が24月未満の場合については退職金の不支給期間となっておりましたが、これが12月未満に緩和されました。(死亡による場合は12月未満で変更ありません。)

※平成28年3月31日以前に退職金請求事由が発生する方は従来通りとなります。

III. 被共済者による移動通算の申出期間の延長について

建退共制度と中退共制度、清退共制度及び林退共制度との間を移動した場合、退職後2年以内であった通算の申出期間が3年以内まで延長されました。

IV. 移動通算できる退職金額の上限撤廃について

これまで、移動通算できる額の上限を超える金額は差額給付金として被共済者に支給していましたが、その上限が撤廃され、全額が移動先の制度に移換できるようになりました。

※詳細については、建退共ホームページに掲載しております。

国の制度

5

つの特長

1 国の制度なので安全確実かつ簡単

退職金は国で定められた基準により計算して確実に支払われます。
手続きはきわめて簡単です。

2 退職金は企業間を通算して計算

退職金は、A企業からB企業にかわっても、それぞれの期間が全部通算して計算されます。

3 国が掛金の一部を補助

新たに加入した労働者（被共済者）については、
国が掛金の一部（初回交付の手帳の50日分）を補助します。

4 掛金は損金扱い

掛金は、税法上全額について、法人では損金、個人企業では必要経費として扱われます。
(法人税法施行令第135条、所得税法施行令第64条1項第1号及び第2項)

5 運営費は国が補助

機構の運営に要する主たる費用は、国の補助でまかなわれますので、
納めた掛金は運用利息とともに退職金給付に充当されます。

●お問い合わせは ☎ 901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号

建退共 沖縄県支部 電話 098-876-5214

沖縄県建設業協会 会員の皆さまへ

一般社団法人 沖縄県建設業協会 会員限定



工事総合補償制度

低廉な掛金で工事のリスクから総合的にお守りします。ぜひご加入を検討ください。

お支払する事故の例（主な補償内容）

第三者賠償補償

ビル建設工事中に足場が外れて建築現場から資材が落下し、通行人にけがを負わせた。



スプリンクラー設置の欠陥により漏水が発生し、室内が水浸しとなった。



工事補償
(土木・建築・組立)

集中豪雨による増水で河川工事中の護岸部分が流出した。



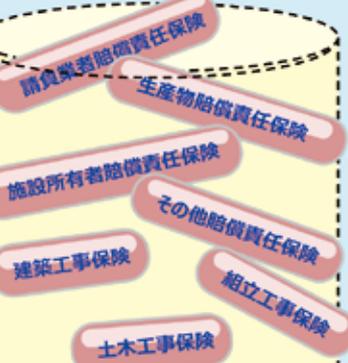
台風により建設中の建物が崩壊した。中の護岸部分が流出した。



- 特色① 会員向け団体契約保険であり各種保険を個別で加入するよりも保険料が割安
- 特色② 建設業における賠償事故および工事対象物の損害を総合的に補償
- 特色③ 年間に行う工事を包括的に保険の対象とすることができるため保険の加入忘れを防止
- 特色④ 保険料は全額損金処理することが可能

従来の保険契約

「契約手続きが
保険ごと」に必要



モレやダブリは
ありませんか？

保険の見直し、
しませんか？

さらに

工事総合補償制度 (沖縄県建設業協会会員限定)

補償の
重複がない！

賠償責任
に関する補償
工事
に関する補償

スッキリ！
ご契約手続き
を一本化！

工事総合補償制度では、「第三者賠償補償」に
「**沖縄県建設業協会独自の見舞金制度**」
がセットされ、充実した内容となっています。

第三者賠償補償

+

見舞金制度

労災見舞金

加入者が施工する請負工事において、被用者が業務上の事由により死亡した場合の見舞金

災害見舞金

加入者の所有する事務用建物が災害により半壊以上の損害を被った場合の見舞金

- ◆この広告は制度の概要を示したものであり、ご契約の際には必ず「重要事項説明書」および「パンフレット」をご覧ください。
- ◆詳細につきましては一般社団法人 沖縄県建設業協会または制度幹事代理店までお問い合わせください。

制度幹事代理店

大同火災ビジネスパートナーズ株式会社

〒900-0033 沖縄県那覇市久米2-2-20
TEL.098-869-1503 FAX.098-869-1502

引受保険会社

大同火災海上保険株式会社

〒900-8586 沖縄県那覇市久茂地1-12-1
TEL.098-867-1161 FAX.098-860-7061

お問い合わせ先 (損害保険・見舞金制度運営団体)

一般社団法人 沖縄県建設業協会

検索

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098-876-5211 FAX.098-870-4565

沖縄県建設業協会青年部会

島の魅力

第11回

フォトコンテスト

PHOTO CONTEST

第8回 造の部 最優秀賞
「WOW!」



第6回 人の部 最優秀賞
「工事の海狼」



第9回 人の部 最優秀賞
「現場女子隊日焼灼対策もハツマリ」

【作品応募期間】

当日消印有効

令和元年7月1日(日)～9月13日(金)

表彰式：令和元年11月18日(月)県庁ロビー1階



第2回 人の部 最優秀賞
「浴後」



第2回 造の部 最優秀賞
「夢への出発地点」



第1回 人の部 最優秀賞
「森早くていいい」



第1回 造の部 最優秀賞
「奥武山球場の外観」



第5回 造の部 最優秀賞
「学究の拠点」

【テーマ】

「人」の部

建設業で働く人々を題材にした作品【撮影場所：沖縄県内】
土木・建築・設備・その他の工事現場で「いきいきした姿」「人間味あふれる姿」「真剣な姿」働く人々をとらえた作品
★キーワード…技能・技術・連携・安全・裏方・親睦・仲間・家族・笑顔・地域、等

【賞】各部門

最優秀賞 1点 (賞状・賞金 5万円)
優秀賞 2点 (賞状・賞金 2万円)
特別賞 1点 (賞状・賞金 1万円)
(学生対象)
入選 10点 (賞状・賞金 5千円)

最優秀賞

5賞金万円



「造」の部

建設業が造りだす構築物を題材にした作品【撮影場所：沖縄県内】
沖縄県内で施工途中、又は既に竣工した構築物等「美しい様子」「存在感のある様子」「象徴的な様子」で街や人々のよりどころとなっている
★キーワード…技術・工法・規模・雄大・デザイン・自然・街並・都市・調和、等

みんなの公共

(建築・土木)賞
・建築賞(造の部) 2点 (賞状・賞金 1万円)
・土木賞 1点 (賞状・賞金 1万円)
沖縄建設新聞社長賞 1点 (賞状・賞金 1万円)
現場で働く美ら小町賞 1点 (賞状・賞金 1万円)
(人部門より) ※入賞は各部門1人1点とします。



お問い合わせ先・応募先

沖縄県建設業協会青年部会
第11回 フォトコンテスト
「島の魅力」係
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL: 098-876-5211
FAX: 098-870-4565
http://www.okikenyko.or.jp/photo_contest.htm

青年部会島の魅力 検索



第7回 造の部 最優秀賞
「冷や汗の絶景」



第8回 人の部 最優秀賞
「ほなぞし」



第4回 造の部 最優秀賞
「夢の回廊」

主催：沖縄県建設業協会青年部会
後援：内閣府沖縄総合事務局・沖縄労働局・沖縄県・沖縄市長会・沖縄県町村会・NHK沖縄放送局
協賛：エフエム沖縄・沖縄銀行・沖縄海邦銀行・沖縄建設新聞・沖縄県土木施工管理技士会・沖縄タイムス社・沖縄テレビ放送・オリオンメモリーワークス(株)・カメラのモリヤマ・(一社)公共建築協会・ラジオ沖縄・琉球朝日放送・琉球銀行・琉球新報社・琉球放送(五十音順)